

さいたま市水道局告示第34号

さいたま市水道局の発注する「老第2935号布設替工事」ほか5件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

平成30年5月14日

さいたま市水道事業管理者 森 田 治

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

- ア 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。
- イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。
- ウ 本公告日から開札日において、さいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市水道部設定。以下「入札参加停止要綱」という。）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。
- エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。
- オ 工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種に係る技術者の資格を有する者を、同法第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。
- カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。
- キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。
- ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- ケ アからクまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の108分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の108分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を水道局業務部管財課（以下「管財課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

なお、給水装置実績の場合は、さいたま市水道局業務部給水工事課に提出した申請書の写し

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関

する誓約書（「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書

イ 共同企業体協定書（共同企業体協定書第8条に基づく協定書を含む。）

ウ 委任状（さいたま市水道局建設工事等共同企業体取扱要綱（平成15年さいたま市水道局設定）様式第4号）

3 落札の決定

(1) 落札候補者に対する落札の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 水道事業管理者は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者が入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

4 調査基準価格を定めている場合の低入札価格調査

(1) 調査基準価格を定めている場合において、開札の結果、入札書比較価格の制限の範囲内で入札を行った者の入札価格が調査基準価格の108分の100の価格を下回る価格であった場合は、落札を保留し、当該入札を行った者（以下「低価格入札者」という。）について、さいたま市水道局建設工事等低入札価格取扱要綱（平成13年さいたま市水道部設定）に基づく低入札価格調査を行う。

(2) 失格基準を定めている場合において、低価格入札者について提出された入札金額見積内訳書の直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費の総額である入札金額が、失格基準を下回った場合は、この者がした入札を失格とする。

(3) 低価格入札者（(2)に規定する失格基準による低入札価格調査を行った場合は、これにより失格とならなかった低価格入札者）は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに2(3)及び(4)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。

ア 低入札価格調査に係る書類の提出について（さいたま市水道局建設工事等低入札価格取扱要綱様式第1号）

イ 当該価格で入札した理由（同要綱様式第2号）

ウ 直接工事費に係る内訳書（同要綱様式第3号）

エ 共通仮設費に係る内訳書（同要綱様式第4号）

オ 下請予定業者等一覧表（同要綱様式第5号）

カ 配置予定技術者名簿（同要綱様式第6号）

キ 手持ち工事の状況（対象工事現場付近）（同要綱様式第7号）

ク 手持ち工事の状況（対象工事関連）（同要綱様式第8号）

ケ 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係（同要綱様式第9号）

コ 手持ち資材の状況（同要綱様式第10号）

サ 資材購入予定先一覧（同要綱様式第11号）

シ 手持ち機械の状況（同要綱様式第12号）

ス 機械リース元一覧（同要綱様式第13号）

セ 過去に施工した同種の公共工事名及び発注者（同要綱様式第14号）

ソ 誓約書（同要綱様式第15号）

タ 社会保険等への加入状況届（様式第16号）

(4) 失格基準を定めている場合における再度入札の低価格入札者は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに再度入札に係る入札金額見積内訳書を管財課に提出しなければならない。この場合において、失格とならなかった低価格入札者の前項に掲げる書類の提出は、再度入札に係る入札金額見積内訳書を提出した日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までとする。

(5) 落札の決定は、落札保留の通知をした日の翌日から起算して21日以内に、(3)において提出された書類に基づく低入札価格調査及び入札参加資格の確認を経て行う。低入札価格調査において、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合は、その者がした入札を失格とする。また、入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とする。

5 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

(1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。

(2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共

同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。

- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は管財課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市水道局契約事務規程（平成13年さいたま市水道部企業管理規程第34号。以下「契約事務規程」という。）第22条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、契約事務規程第4条の規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあつては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

8 入札の無効

さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市水道局設定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

9 その他

- (1) 本公告の写しは、管財課にて閲覧に供するほか、さいたま市水道局のホームページにおいても掲載する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、さいたま市水道局のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数

制限を行う。

- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を管財課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市水道局建設工事等一般競争入札（事後審査型）要綱（平成21年さいたま市水道局設定）、さいたま市水道局建設工事等低入札価格取扱要綱、さいたま市水道局建設工事等最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領の定めるところによる。

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 0 3							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2935号布設替工事							
工事場所	さいたま市南区別所6-4-40～7-10-22							
履行期間	契約確定の日から平成30年11月16日まで							
概要	布設工事 φ250mm DIP(GX-1E) 150m 仕切弁2台 消火栓1基 φ150mm DIP(GX-1E) 4m 排水弁1台 φ100mm DIP(GX-1E) 70m 仕切弁3台 給水管取付替12件 対象戸数93戸 仮給水工事 φ150mm L=47m φ100mm L=42m φ75mm L=10m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月17日（木）午前9時から 平成30年5月21日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年5月22日（火）午前9時から 平成30年5月24日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年5月25日（金）午前9時30分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること (1) 本公告日において、平成20年度以降、国、地方公共団体等が発注した、口径75mm以上、かつ、延長100m以上の耐震継手ダクタイル鋳鉄管の上水道管布設工事を元請として完成させた実績があること（共同企業体の構成員としての実績の場合には、出資比率が20%以上のものに限る。）。 (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	-							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1409							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 4 0 0 1							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	災害用貯水タンク液状化対策（大原中学校）工事及び災害用貯水タンク液状化対策（馬宮中学校）工事							
工事場所	さいたま市浦和区大原3-1-11 外1か所							
履行期間	契約確定の日から平成30年12月14日まで							
概要	大原中学校 薬液注入工 199 m ³ 超多点注入工法 馬宮中学校 薬液注入工 209 m ³ 超多点注入工法							
予定価格（税込）	41,245,200円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月17日（木）午前9時から 平成30年5月21日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年5月22日（火）午前9時から 平成30年5月24日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年5月25日（金） 午前9時40分							
参加資格	名簿登載業種等	とび・土工工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注のとび・土工工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	-							
工事担当課	さいたま市北区東大成町2-445-1 さいたま市水道局給水部維持管理課 電話048-832-1111 内線557							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 1 6 0 0 1							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	小中学校飲用水直結化推進事業（指扇北小学校）							
工事場所	さいたま市西区大字中釘1506番地1							
履行期間	契約確定の日から平成30年10月19日まで							
概要	改修内容 機械設備工事 一式 ・給水設備 一式 ・排水設備 一式 ・建築工事（軽微な工事） 一式 ・給水管引込工事（特殊工事） 一式 ・撤去工事 一式 ・土工 一式							
予定価格（税込）	20,563,200円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月17日（木）午前9時から 平成30年5月21日（月）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月22日（火）午前9時から 平成30年5月24日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年5月25日（金）午前9時50分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の要件を満たしていること。 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課	さいたま市北区東大成町2-445-1 さいたま市水道局業務部給水装置課 電話048-832-1111 内線325							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 2 0 0 7							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	拡第4822号配水支管布設工事							
工事場所	さいたま市西区峰岸122-1～124-3							
履行期間	契約確定の日から平成30年9月14日まで							
概要	布設工事 φ150mm DIP(GX-1E) 2m φ100mm DIP(GX-1E) 17m 仕切弁1台 消火栓1基 φ75mm DIP(GX-1E) 115m 排水栓1基 仮給水工事 φ75mm L=17m 昼間工事							
予定価格（税込）	12,916,800円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月17日（木）午前9時から 平成30年5月21日（月）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月22日（火）午前9時から 平成30年5月24日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年5月25日（金） 午前10時50分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 C級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市西区、北区、大宮区、見沼区又は岩槻区に本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること (1) 本公告日において、平成20年度以降、国、地方公共団体等が発注した、口径75mm以上、かつ、延長100m以上の耐震継手ダクタイル鋳鉄管の上水道管布設工事を元請として完成させた実績があること（共同企業体の構成員としての実績の場合には、出資比率が20%以上のものに限る。）。 (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1312							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 0 2							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	幹線358号（φ500mm）配水本管布設工事							
工事場所	さいたま市緑区大崎489-1～545-1							
履行期間	契約確定の日から平成30年12月4日まで							
概要	布設工事 φ500mm DIP(NS-SE) 536m 仕切弁2台 空気弁1基 φ350mm DIP(K-1E) 56m 仕切弁1台 φ200mm DIP(GX-1E) 6m 仕切弁1台 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月21日（月）午前9時から 平成30年5月25日（金）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月1日（金） 午前9時30分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 S級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること (1) 本公告日において、平成20年度以降、国、地方公共団体等が発注した、口径250mm以上、かつ、延長100m以上の耐震継手ダクタイル鋳鉄管の上水道管布設工事を元請として完成させた実績があること（共同企業体の構成員としての実績の場合には、出資比率が20%以上のものに限る。）。 (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	-							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1405							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 0 4							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	幹線357号（φ500mm）配水本管布設工事							
工事場所	さいたま市緑区美園6-11-7～6-14							
履行期間	契約確定の日から平成30年11月20日まで							
概要	布設工事 φ500mm DIP(NS-SE) 254m 仕切弁1台 空気弁1基 φ200mm DIP(GX-1E) 28m 排水弁1台 昼夜間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月21日（月）午前9時から 平成30年5月25日（金）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月1日（金） 午前9時35分							
参加資格	名簿掲載業種等	土木工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で掲載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に掲載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること (1) 本公告日において、平成20年度以降、国、地方公共団体等が発注した、口径250mm以上、かつ、延長100m以上の耐震継手ダクタイル鋳鉄管の上水道管布設工事を元請として完成させた実績があること（共同企業体の構成員としての実績の場合には、出資比率が20%以上のものに限る。）。 (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評価結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	-							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1403							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

さいたま市水道局告示第35号

さいたま市水道局の発注する「小中学校飲用水直結化推進事業（原山中学校）」ほか3件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

平成30年5月14日

さいたま市水道事業管理者 森 田 治

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市水道部設定。以下「入札参加停止要綱」という。）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定がされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種に係る技術者の資格を有する者を、同法第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ アからクまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

- (2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。
- ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。
 - イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。
 - エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
 - カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
 - キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。
 - ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

- (1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の108分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の108分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。
- (2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。
- (3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を水道局業務部管財課（以下「管財課」という。）に提出しなければならない。
- ア 一般競争入札参加資格等確認資料
 - イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し
 - ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）
 - エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）
- なお、給水装置実績の場合は、さいたま市水道局業務部給水工事課に提出した申請書の写し
- オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し
 - カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関

する誓約書（「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書

イ 共同企業体協定書（共同企業体協定書第8条に基づく協定書を含む。）

ウ 委任状（さいたま市水道局建設工事等共同企業体取扱要綱（平成15年さいたま市水道局設定）様式第4号）

3 落札の決定

(1) 落札候補者に対する落札の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 水道事業管理者は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者が入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となることはできない。

一抜け方式の対象工事については別表により定める。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は管財課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市水道局契約事務規程（平成13年さいたま市水道部企業管理規程第34号。以下「契約事務規程」という。）第22条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、契約事務規程第4条の規定による。

6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市水道局設定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、管財課にて閲覧に供するほか、さいたま市水道局のホームページにおいて

も掲載する。

- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、さいたま市水道局のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を管財課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市水道局建設工事等一般競争入札（事後審査型）要綱（平成21年さいたま市水道局設定）、さいたま市水道局建設工事等最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領の定めるところによる。

別表

対象工事	<p>ア 小中学校飲用水直結化推進事業（原山中学校）</p> <p>イ 小中学校飲用水直結化推進事業（城南小学校）</p> <p>ウ 小中学校飲用水直結化推進事業（河合小学校）</p> <p>エ 小中学校飲用水直結化推進事業（岸中学校）</p>
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ、ウ及びエの入札は無効とする。 ・ 対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウ及びエの入札は無効とする。 ・ 対象工事ウの落札候補者が行った対象工事エの入札は無効とする。

契約整理番号	1 8 9 9 1 6 0 0 5							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	小中学校飲用水直結化推進事業（原山中学校）							
工事場所	さいたま市緑区太田窪1丁目10番22号							
履行期間	契約確定の日から平成30年10月19日まで							
概要	改修内容 機械設備工事 一式 ・給水設備 一式 ・排水設備 一式 ・建築工事（軽微な工事） 一式 ・給水管引込工事（特殊工事） 一式 ・撤去工事 一式 ・土工 一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月17日（木）午前9時から 平成30年5月21日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年5月22日（火）午前9時から 平成30年5月24日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年5月25日（金）午前9時55分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 管工事業 B級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の要件を満たしていること。 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課	さいたま市北区東大成町2-445-1 さいたま市水道局業務部給水装置課 電話048-832-1111 内線325							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 1 6 0 0 2							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	小中学校飲用水直結化推進事業（城南小学校）							
工事場所	さいたま市岩槻区大字南下新井1191番地1							
履行期間	契約確定の日から平成30年10月19日まで							
概要	改修内容 機械設備工事 一式 ・給水設備 一式 ・排水設備 一式 ・建築工事（軽微な工事） 一式 ・撤去工事 一式 ・土工 一式 ・給水管引込工事（特殊工事） 一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月17日（木）午前9時から 平成30年5月21日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年5月22日（火）午前9時から 平成30年5月24日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年5月25日（金）午前10時00分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 管工事業 B級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の要件を満たしていること。 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課	さいたま市北区東大成町2-445-1 さいたま市水道局業務部給水装置課 電話048-832-1111 内線326							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 1 6 0 0 3							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	小中学校飲用水直結化推進事業（河合小学校）							
工事場所	さいたま市岩槻区大字平林寺351番地							
履行期間	契約確定の日から平成30年10月12日まで							
概要	改修内容 機械設備工事 一式 ・給水設備 一式 ・排水設備 一式 ・建築工事（軽微な工事） 一式 ・撤去工事 一式 ・土工 一式 ・給水管引込工事（特殊工事） 一式							
予定価格（税込）	17,722,800円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月17日（木）午前9時から 平成30年5月21日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年5月22日（火）午前9時から 平成30年5月24日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年5月25日（金）午前10時05分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 管工事業 B級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の要件を満たしていること。 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課	さいたま市北区東大成町2-445-1 さいたま市水道局業務部給水装置課 電話048-832-1111 内線326							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 1 6 0 0 4							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	小中学校飲用水直結化推進事業（岸中学校）							
工事場所	さいたま市南区南本町2丁目25番27号							
履行期間	契約確定の日から平成30年10月12日まで							
概要	改修内容 機械設備工事 一式 ・給水設備 一式 ・建築工事（軽微な工事） 一式 ・土工 一式 ・撤去工事 一式							
予定価格（税込）	12,636,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月17日（木）午前9時から 平成30年5月21日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年5月22日（火）午前9時から 平成30年5月24日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年5月25日（金）午前10時10分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 管工事業 B級						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の要件を満たしていること。 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 							
工事担当課	さいたま市北区東大成町2-445-1 さいたま市水道局業務部給水装置課 電話048-832-1111 内線326							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

さいたま市水道局告示第36号

さいたま市水道局の発注する「老第2942号布設替工事及び拡第4836号配水支管布設工事」ほか1件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

平成30年5月14日

さいたま市水道事業管理者 森 田 治

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市水道部設定。以下「入札参加停止要綱」という。）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種に係る技術者の資格を有する者を、同法第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ アからクまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

- (2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。
- ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。
 - イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。
 - エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
 - カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
 - キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。
 - ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

- (1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の108分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の108分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。
- (2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。
- (3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を水道局業務部管財課（以下「管財課」という。）に提出しなければならない。
- ア 一般競争入札参加資格等確認資料
 - イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し
 - ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）
 - エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）
- なお、給水装置実績の場合は、さいたま市水道局業務部給水工事課に提出した申請書の写し
- オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し
 - カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関

する誓約書（「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書

イ 共同企業体協定書（共同企業体協定書第8条に基づく協定書を含む。）

ウ 委任状（さいたま市水道局建設工事等共同企業体取扱要綱（平成15年さいたま市水道局設定）様式第4号）

3 落札の決定

(1) 落札候補者に対する落札の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 水道事業管理者は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者が入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となることはできない。

一抜け方式の対象工事については別表により定める。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は管財課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市水道局契約事務規程（平成13年さいたま市水道部企業管理規程第34号。以下「契約事務規程」という。）第22条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、契約事務規程第4条の規定による。

6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市水道局設定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、管財課にて閲覧に供するほか、さいたま市水道局のホームページにおいて

も掲載する。

- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、さいたま市水道局のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を管財課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市水道局建設工事等一般競争入札（事後審査型）要綱（平成21年さいたま市水道局設定）、さいたま市水道局建設工事等最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領の定めるところによる。

別表

対象工事	ア 老第2942号布設替工事及び拵第4836号配水支管布設工事 イ 老第2946号布設替工事及び拵第4829号配水支管布設工事
概要	・ 対象工事アの落札候補者が行った対象工事イの入札は無効とする。

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 1 5							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2942号布設替工事及び拵第4836号配水支管布設工事							
工事場所	さいたま市桜区大久保領家267-1～320-20 外2か所							
履行期間	契約確定の日から平成30年12月19日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 278m 仕切弁5台 消火栓2基 φ75mm DIP(GX-1E) 8m 給水管取付替26件 対象戸数76戸 仮給水工事 φ75mm L=296m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月17日（木）午前9時から 平成30年5月21日（月）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月22日（火）午前9時から 平成30年5月24日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年5月25日（金）午前10時25分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 ----- 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 ----- 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評価結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1405							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 1 3							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2946号布設替工事及び拡第4829号配水支管布設工事							
工事場所	さいたま市南区白幡4-5-11~4-6-15 外1か所							
履行期間	契約確定の日から平成30年1月30日まで							
概要	布設工事 φ150mm DIP(GX-1E) 168m 仕切弁1台 消火栓1基 φ75mm DIP(GX-1E) 71m 仕切弁1台 排水栓1基 給水管取付替21件 対象戸数143戸 仮給水工事 φ150mm L=176m φ75mm L=21m 昼夜間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月17日（木）午前9時から 平成30年5月21日（月）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月22日（火）午前9時から 平成30年5月24日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年5月25日（金）午前10時30分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1408							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

さいたま市水道局告示第37号

さいたま市水道局の発注する「老第3023号布設替工事」ほか1件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

平成30年5月14日

さいたま市水道事業管理者 森 田 治

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市水道部設定。以下「入札参加停止要綱」という。）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種に係る技術者の資格を有する者を、同法第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ アからクまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

- (2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。
- ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。
 - イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。
 - エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
 - カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
 - キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。
 - ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

- (1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の108分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の108分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。
- (2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。
- (3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を水道局業務部管財課（以下「管財課」という。）に提出しなければならない。
- ア 一般競争入札参加資格等確認資料
 - イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し
 - ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）
 - エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）
- なお、給水装置実績の場合は、さいたま市水道局業務部給水工事課に提出した申請書の写し
- オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し
 - カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関

する誓約書（「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書

イ 共同企業体協定書（共同企業体協定書第8条に基づく協定書を含む。）

ウ 委任状（さいたま市水道局建設工事等共同企業体取扱要綱（平成15年さいたま市水道局設定）様式第4号）

3 落札の決定

(1) 落札候補者に対する落札の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 水道事業管理者は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者が入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となることはできない。

一抜け方式の対象工事については別表により定める。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は管財課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市水道局契約事務規程（平成13年さいたま市水道部企業管理規程第34号。以下「契約事務規程」という。）第22条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、契約事務規程第4条の規定による。

6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市水道局設定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、管財課にて閲覧に供するほか、さいたま市水道局のホームページにおいて

も掲載する。

- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、さいたま市水道局のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を管財課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市水道局建設工事等一般競争入札（事後審査型）要綱（平成21年さいたま市水道局設定）、さいたま市水道局建設工事等最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領の定めるところによる。

別表

対象工事	ア 老第3023号布設替工事 イ 老第2960号布設替工事
概要	・ 対象工事アの落札候補者が行った対象工事イの入札は無効とする。

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 1 6							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第3023号布設替工事							
工事場所	さいたま市南区辻6-7-7～6-10-13							
履行期間	契約確定の日から平成30年10月19日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 285m 仕切弁3台 排水栓1基 給水管取付替10件 対象戸数10戸 仮給水工事 φ75mm L=26m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月17日（木）午前9時から 平成30年5月21日（月）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月22日（火）午前9時から 平成30年5月24日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年5月25日（金） 午前10時35分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 B級 ----- 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 ----- 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1409							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	189903014							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2960号布設替工事							
工事場所	さいたま市浦和区岸町7-10-1～7-10-14							
履行期間	契約確定の日から平成30年9月25日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 177m 仕切弁4台 排水栓1基 給水管取付替26件 対象戸数33戸 仮給水工事 φ75mm L=187m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月17日（木）午前9時から 平成30年5月21日（月）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月22日（火）午前9時から 平成30年5月24日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年5月25日（金）午前10時40分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 B級 ----- 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 ----- 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは1ページ目です。）

契約整理番号	189903014
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1404
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは2ページ目です。）

さいたま市水道局告示第38号

さいたま市水道局の発注する「老第2930号布設替工事」ほか5件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

平成30年5月14日

さいたま市水道事業管理者 森 田 治

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市水道部設定。以下「入札参加停止要綱」という。）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定がされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種に係る技術者の資格を有する者を、同法第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ アからクまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

- (2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。
- ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。
 - イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。
 - エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
 - カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
 - キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。
 - ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

- (1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の108分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の108分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。
- (2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。
- (3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を水道局業務部管財課（以下「管財課」という。）に提出しなければならない。
- ア 一般競争入札参加資格等確認資料
 - イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し
 - ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）
 - エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）
- なお、給水装置実績の場合は、さいたま市水道局業務部給水工事課に提出した申請書の写し
- オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し
 - カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関

する誓約書（「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書

イ 共同企業体協定書（共同企業体協定書第8条に基づく協定書を含む。）

ウ 委任状（さいたま市水道局建設工事等共同企業体取扱要綱（平成15年さいたま市水道局設定）様式第4号）

3 落札の決定

(1) 落札候補者に対する落札の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 水道事業管理者は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者が入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となることはできない。

一抜け方式の対象工事については別表により定める。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は管財課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市水道局契約事務規程（平成13年さいたま市水道部企業管理規程第34号。以下「契約事務規程」という。）第22条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、契約事務規程第4条の規定による。

6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市水道局設定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、管財課にて閲覧に供するほか、さいたま市水道局のホームページにおいて

も掲載する。

- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、さいたま市水道局のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を管財課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市水道局建設工事等一般競争入札（事後審査型）要綱（平成21年さいたま市水道局設定）、さいたま市水道局建設工事等最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領の定めるところによる。

別表

対象工事	ア 老第2930号布設替工事 イ 老第2933号布設替工事及び拡第4832号配水支管布設工事 ウ 老第2940号布設替工事 エ 老第2768号布設替工事 オ 老第2934号布設替工事 カ 老第2992号布設替工事
概要	<ul style="list-style-type: none">・ 対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ、ウ、エ、オ及びカの入札は無効とする。・ 対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウ、エ、オ及びカの入札は無効とする。・ 対象工事ウの落札候補者が行った対象工事エ、オ及びカの入札は無効とする。・ 対象工事エの落札候補者が行った対象工事オ及びカの入札は無効とする。・ 対象工事オの落札候補者が行った対象工事カの入札は無効とする。

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 1 1							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2930号布設替工事							
工事場所	さいたま市浦和区元町1-22-15～1-25-13							
履行期間	契約確定の日から平成31年1月31日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 529m 仕切弁12台 消火栓2基 給水管取付替71件 対象戸数113戸 仮給水工事 φ75mm L=590m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月21日（月）午前9時から 平成30年5月25日（金）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月1日（金） 午前9時45分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 ----- 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 ----- 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1407							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 1 2							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2933号布設替工事及び拵第4832号配水支管布設工事							
工事場所	さいたま市南区内谷5-14-6～5-24-1 外2か所							
履行期間	契約確定の日から平成31年2月8日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 572m 仕切弁11台 消火栓3基 φ75mm DIP(GX-1E) 27m 仕切弁3台 φ50mm SSP 31m 排水栓2基 給水管取付替48件 対象戸数114戸 仮給水工事 φ75mm L=626m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月21日（月）午前9時から 平成30年5月25日（金）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月1日（金）午前9時50分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは1ページ目です。）

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 1 2
工事担当課	さいたま市浦和区常盤 6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話 048-832-1111 内線 1409
契約担当課	さいたま市浦和区常盤 6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話 048-832-1111 内線 2407

注：本件工事の公告は 2 ページありますのでご注意ください。（このページは 2 ページ目です。）

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 1 8							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2940号布設替工事							
工事場所	さいたま市桜区白鰻654-7～660-4							
履行期間	契約確定の日から平成31年2月6日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 604m 仕切弁13台 排水栓1基 消火栓2基 給水管取付替59件 対象戸数81戸 仮給水工事 φ150mm L=18m φ75mm L=562m φ50mm L=100m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月21日（月）午前9時から 平成30年5月25日（金）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月1日（金）午前9時55分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1403							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 1 7							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2768号布設替工事							
工事場所	さいたま市緑区芝原3-8-2～3-11-2							
履行期間	契約確定の日から平成31年2月1日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 490m 仕切弁4台 消火栓1基 φ75mm DIP(GX-1E) 77m 仕切弁1台 給水管取付替41件 対象戸数56戸 仮給水工事 φ75mm L=471m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月21日（月）午前9時から 平成30年5月25日（金）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月1日（金） 午前10時00分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 ----- 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 ----- 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1408							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 0 9							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2934号布設替工事							
工事場所	さいたま市南区别所2-11-4~2-12-8 外1か所							
履行期間	契約確定の日から平成30年1月15日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 291m 仕切弁6台 排水栓1基 φ75mm DIP(GX-1E) 55m 仕切弁1台 給水管取付替43件 対象戸数55戸 仮給水工事 φ200mm L=19m φ75mm L=374m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月21日（月）午前9時から 平成30年5月25日（金）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月1日（金） 午前10時05分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 ----- 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 ----- 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1406							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 1 0							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2992号布設替工事							
工事場所	さいたま市南区别所2-29-9～3-29-6 外1か所							
履行期間	契約確定の日から平成30年12月5日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 353m 仕切弁10台 排水栓1基 消火栓2基 給水管取付替28件 対象戸数64戸 仮給水工事 φ75mm L=330m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月21日（月）午前9時から 平成30年5月25日（金）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月1日（金） 午前10時10分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1409							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

さいたま市水道局告示第39号

さいたま市水道局の発注する「老第2815号布設替工事」ほか4件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

平成30年5月14日

さいたま市水道事業管理者 森 田 治

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市水道部設定。以下「入札参加停止要綱」という。）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種に係る技術者の資格を有する者を、同法第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ アからクまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

- (2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。
- ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。
 - イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。
 - エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
 - カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
 - キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。
 - ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

- (1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の108分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の108分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。
- (2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。
- (3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を水道局業務部管財課（以下「管財課」という。）に提出しなければならない。
- ア 一般競争入札参加資格等確認資料
 - イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し
 - ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）
 - エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）
- なお、給水装置実績の場合は、さいたま市水道局業務部給水工事課に提出した申請書の写し
- オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し
 - カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関

する誓約書（「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書

イ 共同企業体協定書（共同企業体協定書第8条に基づく協定書を含む。）

ウ 委任状（さいたま市水道局建設工事等共同企業体取扱要綱（平成15年さいたま市水道局設定）様式第4号）

3 落札の決定

(1) 落札候補者に対する落札の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 水道事業管理者は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者が入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となることはできない。

一抜け方式の対象工事については別表により定める。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は管財課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市水道局契約事務規程（平成13年さいたま市水道部企業管理規程第34号。以下「契約事務規程」という。）第22条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、契約事務規程第4条の規定による。

6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市水道局設定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、管財課にて閲覧に供するほか、さいたま市水道局のホームページにおいて

も掲載する。

- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、さいたま市水道局のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を管財課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市水道局建設工事等一般競争入札（事後審査型）要綱（平成21年さいたま市水道局設定）、さいたま市水道局建設工事等最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領の定めるところによる。

別表

対象工事	<p>ア 老第2815号布設替工事 イ 老第2929号布設替工事及び拡第4824号配水支管布設工事 ウ 老第2982号布設替工事 エ 老第2920号布設替工事 オ 老第2970号布設替工事</p>
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ、ウ、エ及びオの入札は無効とする。 ・ 対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウ、エ及びオの入札は無効とする。 ・ 対象工事ウの落札候補者が行った対象工事エ及びオの入札は無効とする。 ・ 対象工事エの落札候補者が行った対象工事オの入札は無効とする。

契約整理番号	1 8 9 9 0 2 0 0 3							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2815号布設替工事							
工事場所	さいたま市大宮区堀の内町1-405-1~2-1-1 外1か所							
履行期間	契約確定の日から平成31年3月1日まで							
概要	布設工事 φ150mm DIP(GX-1E) 44m 仕切弁4台 消火栓1基 φ100mm DIP(GX-1E) 417m 仕切弁18台 排水栓5基 消火栓1基 φ75mm DIP(GX-1E) 1m 給水管取付替52件 対象戸数71戸 仮給水工事 φ100mm L=94m φ75mm L=545m φ50mm L=9m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月21日（月）午前9時から 平成30年5月25日（金）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月1日（金）午前10時20分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1311							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 2 0 0 9							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2929号布設替工事及び拵第4824号配水支管布設工事							
工事場所	さいたま市西区二ツ宮754-9～821-2 外1か所							
履行期間	契約確定の日から平成30年12月14日まで							
概要	布設工事 φ150mm DIP(GX-1E) 453m 仕切弁4台 消火栓3基 φ100mm DIP(GX-1E) 51m 仕切弁4台 給水管取付替36件 対象戸数44戸 仮給水工事 φ100mm L=459m φ75mm L=82m 昼夜間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月21日（月）午前9時から 平成30年5月25日（金）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月1日（金） 午前10時25分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 ----- 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 ----- 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1309							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 2 0 0 4							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2982号布設替工事							
工事場所	さいたま市見沼区御蔵355-12～500-3							
履行期間	契約確定の日から平成31年1月31日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 487m 仕切弁6台 排水弁2台 消火栓3基 給水管取付替29件 対象戸数42戸 仮給水工事 φ75mm L=497m 昼夜間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月21日（月）午前9時から 平成30年5月25日（金）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月1日（金） 午前10時30分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1308							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 2 0 0 5							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2920号布設替工事							
工事場所	さいたま市西区三橋6-500-4~6-511 外1か所							
履行期間	契約確定の日から平成31年1月11日まで							
概要	<p>布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 369m 仕切弁4台 排水栓1基 消火栓3基 給水管取付替32件 対象戸数58戸 仮給水工事 φ75mm L=404m 昼間工事</p>							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月21日（月）午前9時から 平成30年5月25日（金）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月1日（金） 午前10時35分							
参加資格	名簿登載業種等	<p>本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。</p> <p>1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。</p> <p>2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。</p>						
	所在地区分	<p>さいたま市内に、本店を有していること。</p> <p>本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。</p>						
	施工実績等	<p>次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。</p> <p>(1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。</p> <p>(2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。</p>						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1310							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 2 0 0 6							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2970号布設替工事							
工事場所	さいたま市大宮区高鼻町2-90-1～2-130							
履行期間	契約確定の日から平成30年12月14日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 278m 仕切弁6台 排水栓1基 消火栓1基 φ75mm DIP(GX-1E) 3m 排水弁1台 給水管取付替44件 対象戸数78戸 仮給水工事 φ75mm L=296m 昼間工事							
予定価格（税込）	55,274,400円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月21日（月）午前9時から 平成30年5月25日（金）午後5時まで							
入札期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月1日（金） 午前10時40分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 ----- 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 ----- 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月14日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月14日（月）午前9時から 平成30年5月17日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年5月21日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1306							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

さいたま市水道局告示第41号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により平成30年5月14日さいたま市水道局告示第34号において公告した一般競争入札について、次のとおり入札を中止したので、さいたま市水道局契約事務規程（平成13年さいたま市水道部企業管理規程第34号）第26条第2項の規定により公示する。

平成30年5月22日

さいたま市水道事業管理者 森 田 治

1 中止とした一般競争入札

- (1) 契約整理番号 189904001
- (2) 工事名 災害用貯水タンク液状化対策（大原中学校）工事及び災害用貯水タンク液状化対策（馬宮中学校）工事
- (3) 工事場所 さいたま市浦和区大原3-1-11 外1か所

2 中止とした理由

積算ミスが判明したため

さいたま市水道局告示第43号

さいたま市水道局の発注する「小中学校飲用水直結化推進事業（大谷小学校）」ほか2件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

平成30年5月28日

さいたま市水道事業管理者 森 田 治

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市水道部設定。以下「入札参加停止要綱」という。）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種に係る技術者の資格を有する者を、同法第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ アからクまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。

エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の108分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の108分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を水道局業務部管財課（以下「管財課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）

なお、給水装置実績の場合は、さいたま市水道局業務部給水工事課に提出した申請書の写し

オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し

カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関

する誓約書（「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書

イ 共同企業体協定書（共同企業体協定書第8条に基づく協定書を含む。）

ウ 委任状（さいたま市水道局建設工事等共同企業体取扱要綱（平成15年さいたま市水道局設定）様式第4号）

3 落札の決定

(1) 落札候補者に対する落札の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 水道事業管理者は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者が入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

4 調査基準価格を定めている場合の低入札価格調査

(1) 調査基準価格を定めている場合において、開札の結果、入札書比較価格の制限の範囲内で入札を行った者の入札価格が調査基準価格の108分の100の価格を下回る価格であった場合は、落札を保留し、当該入札を行った者（以下「低価格入札者」という。）について、さいたま市水道局建設工事等低入札価格取扱要綱（平成13年さいたま市水道部設定）に基づく低入札価格調査を行う。

(2) 失格基準を定めている場合において、低価格入札者について提出された入札金額見積内訳書の直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費の総額である入札金額が、失格基準を下回った場合は、この者がした入札を失格とする。

(3) 低価格入札者（(2)に規定する失格基準による低入札価格調査を行った場合は、これにより失格とならなかった低価格入札者）は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに2(3)及び(4)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。

ア 低入札価格調査に係る書類の提出について（さいたま市水道局建設工事等低入札価格取扱要綱様式第1号）

イ 当該価格で入札した理由（同要綱様式第2号）

ウ 直接工事費に係る内訳書（同要綱様式第3号）

エ 共通仮設費に係る内訳書（同要綱様式第4号）

オ 下請予定業者等一覧表（同要綱様式第5号）

カ 配置予定技術者名簿（同要綱様式第6号）

キ 手持ち工事の状況（対象工事現場付近）（同要綱様式第7号）

ク 手持ち工事の状況（対象工事関連）（同要綱様式第8号）

ケ 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係（同要綱様式第9号）

コ 手持ち資材の状況（同要綱様式第10号）

サ 資材購入予定先一覧（同要綱様式第11号）

シ 手持ち機械の状況（同要綱様式第12号）

ス 機械リース元一覧（同要綱様式第13号）

セ 過去に施工した同種の公共工事名及び発注者（同要綱様式第14号）

ソ 誓約書（同要綱様式第15号）

タ 社会保険等への加入状況届（様式第16号）

(4) 失格基準を定めている場合における再度入札の低価格入札者は、落札保留の通知をした日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに再度入札に係る入札金額見積内訳書を管財課に提出しなければならない。この場合において、失格とならなかった低価格入札者の前項に掲げる書類の提出は、再度入札に係る入札金額見積内訳書を提出した日の翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）の午後3時までとする。

(5) 落札の決定は、落札保留の通知をした日の翌日から起算して21日以内に、(3)において提出された書類に基づく低入札価格調査及び入札参加資格の確認を経て行う。低入札価格調査において、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められた場合は、その者がした入札を失格とする。また、入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とする。

5 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

(1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。

(2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共

同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。

- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は管財課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市水道局契約事務規程（平成13年さいたま市水道部企業管理規程第34号。以下「契約事務規程」という。）第22条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、契約事務規程第4条の規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

8 入札の無効

さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市水道局設定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

9 その他

- (1) 本公告の写しは、管財課にて閲覧に供するほか、さいたま市水道局のホームページにおいても掲載する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、さいたま市水道局のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数

制限を行う。

- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を管財課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市水道局建設工事等一般競争入札（事後審査型）要綱（平成21年さいたま市水道局設定）、さいたま市水道局建設工事等低入札価格取扱要綱、さいたま市水道局建設工事等最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領の定めるところによる。

契約整理番号	189916006							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	小中学校飲用水直結化推進事業（大谷小学校）							
工事場所	さいたま市見沼区大字大谷18番地							
履行期間	契約確定の日から平成30年10月26日まで							
概要	改修内容 機械設備工事 一式 ・直接仮設 一式 ・給水設備 一式 ・排水設備 一式 ・建築工事（軽微な工事） 一式 ・給水管引込工事 一式 ・撤去工事 一式 ・土工 一式							
予定価格（税込）	21,697,200円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金）午前9時45分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級又はB級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。ただし、B級については、当該業種で平成28年度又は平成29年度のさいたま市優秀建設工事業者表彰を受賞していること又は平成28年1月1日から平成29年12月31日までの間に工事完成検査を受けた当該業種の「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計（共同企業体での実績は除く）」の2件以上の平均点が75点以上であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課	さいたま市北区東大成町2-445-1 さいたま市水道局業務部給水装置課 電話048-832-1111 内線326							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 2 3							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	拡第4867号配水支管布設工事							
工事場所	さいたま市緑区中尾1928～1939-1（東浦和第二土地区画整理地内）							
履行期間	契約確定の日から平成30年10月5日まで							
概要	布設工事 φ150mm DIP(GX-1E) 97m 仕切弁3台 φ100mm DIP(GX-1E) 103m 仕切弁3台 単口地下式消火栓設置工事 φ150mm×φ75mm 1基 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金）午前10時45分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 C級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市中央区、桜区、浦和区、南区又は緑区に本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること (1) 本公告日において、平成20年度以降、国、地方公共団体等が発注した、口径75mm以上、かつ、延長100m以上の耐震継手ダクタイル鋳鉄管の上水道管布設工事を元請として完成させた実績があること（共同企業体の構成員としての実績の場合には、出資比率が20%以上のものに限る。） (2) 本市発注の土木工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評価結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1404							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 4 0 0 2							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	災害用貯水タンク液状化対策（大原中学校）工事及び災害用貯水タンク液状化対策（馬宮中学校）工事							
工事場所	さいたま市浦和区大原3-1-11 外1か所							
履行期間	契約確定の日から平成31年1月15日まで							
概要	大原中学校 薬液注入工 199 m ³ 超多点注入工法 馬宮中学校 薬液注入工 209 m ³ 超多点注入工法							
予定価格（税込）	41,202,000円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金） 午後1時30分							
参加資格	名簿登載業種等	とび・土工工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注のとび・土工工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	-							
工事担当課	さいたま市北区東大成町2-445-1 さいたま市水道局給水部維持管理課 電話048-832-1111 内線557							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

さいたま市水道局告示第44号

さいたま市水道局の発注する「老第3018号布設替工事」ほか2件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

平成30年5月28日

さいたま市水道事業管理者 森 田 治

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市水道部設定。以下「入札参加停止要綱」という。）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種に係る技術者の資格を有する者を、同法第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ アからクまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

- (2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。
- ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。
 - イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。
 - エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
 - カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
 - キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。
 - ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

- (1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の108分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の108分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。
- (2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。
- (3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を水道局業務部管財課（以下「管財課」という。）に提出しなければならない。
- ア 一般競争入札参加資格等確認資料
 - イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し
 - ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）
 - エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）
- なお、給水装置実績の場合は、さいたま市水道局業務部給水工事課に提出した申請書の写し
- オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し
 - カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関

する誓約書（「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書

イ 共同企業体協定書（共同企業体協定書第8条に基づく協定書を含む。）

ウ 委任状（さいたま市水道局建設工事等共同企業体取扱要綱（平成15年さいたま市水道局設定）様式第4号）

3 落札の決定

(1) 落札候補者に対する落札の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 水道事業管理者は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者が入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となることはできない。

一抜け方式の対象工事については別表により定める。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は管財課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市水道局契約事務規程（平成13年さいたま市水道部企業管理規程第34号。以下「契約事務規程」という。）第22条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、契約事務規程第4条の規定による。

6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市水道局設定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、管財課にて閲覧に供するほか、さいたま市水道局のホームページにおいて

も掲載する。

- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、さいたま市水道局のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を管財課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市水道局建設工事等一般競争入札（事後審査型）要綱（平成21年さいたま市水道局設定）、さいたま市水道局建設工事等最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領の定めるところによる。

別表

対象工事	ア 老第3018号布設替工事 イ 老第2924号布設替工事及び市内消火栓設置（その6）工事 ウ 老第2950号布設替工事
概要	・ 対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ及びウの入札は無効とする。 ・ 対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウの入札は無効とする。

契約整理番号	189902011							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第3018号布設替工事							
工事場所	さいたま市見沼区大和田町2-220～2-621 外1か所							
履行期間	契約確定の日から平成30年12月12日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 253m 仕切弁8台 消火栓2基 φ75mm DIP(GX-1E) 2m 給水管取付替27件 対象戸数52戸 仮給水工事 φ75mm L=262m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金）午前9時30分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1312							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 2 5							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2924号布設替工事及び市内消火栓設置（その6）工事							
工事場所	さいたま市緑区南部領辻3702～3734							
履行期間	契約確定の日から平成30年12月11日まで							
概要	布設工事 φ150mm DIP(GX-1E) 9m 仕切弁1台 φ100mm DIP(GX-1E) 376m 仕切弁1台 消火栓2基 給水管取付替22件 対象戸数24戸 仮給水工事 φ75mm L=401m 単口地下式消火栓設置工事 φ150mm×φ75mm 1基 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金）午前9時35分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1406							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 2 4							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2950号布設替工事							
工事場所	さいたま市中央区下落合6-11-18～7-8-20							
履行期間	契約確定の日から平成30年12月7日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 264m 仕切弁5台 消火栓1基 給水管取付替36件 対象戸数152戸 仮給水工事 φ75mm L=280m 昼間工事							
予定価格（税込）	42,649,200円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金）午前9時40分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1407							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

さいたま市水道局告示第45号

さいたま市水道局の発注する「小中学校飲用水直結化推進事業（大砂土小学校）」ほか3件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

平成30年5月28日

さいたま市水道事業管理者 森 田 治

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市水道部設定。以下「入札参加停止要綱」という。）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定がされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種に係る技術者の資格を有する者を、同法第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ アからクまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

- (2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。
- ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。
 - イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。
 - エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
 - カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
 - キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。
 - ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

- (1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の108分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の108分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。
- (2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。
- (3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を水道局業務部管財課（以下「管財課」という。）に提出しなければならない。
- ア 一般競争入札参加資格等確認資料
 - イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し
 - ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）
 - エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）
- なお、給水装置実績の場合は、さいたま市水道局業務部給水工事課に提出した申請書の写し
- オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し
 - カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関

する誓約書（「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書

イ 共同企業体協定書（共同企業体協定書第8条に基づく協定書を含む。）

ウ 委任状（さいたま市水道局建設工事等共同企業体取扱要綱（平成15年さいたま市水道局設定）様式第4号）

3 落札の決定

(1) 落札候補者に対する落札の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 水道事業管理者は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者が入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とし、しない場合の新たな落札候補者となることはできない。

一抜け方式の対象工事については別表により定める。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は管財課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市水道局契約事務規程（平成13年さいたま市水道部企業管理規程第34号。以下「契約事務規程」という。）第22条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、契約事務規程第4条の規定による。

6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市水道局設定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、管財課にて閲覧に供するほか、さいたま市水道局のホームページにおいて

も掲載する。

- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、さいたま市水道局のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を管財課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市水道局建設工事等一般競争入札（事後審査型）要綱（平成21年さいたま市水道局設定）、さいたま市水道局建設工事等最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領の定めるところによる。

別表

対象工事	<p>ア 小中学校飲用水直結化推進事業（大砂土小学校）</p> <p>イ 小中学校飲用水直結化推進事業（島小学校）</p> <p>ウ 小中学校飲用水直結化推進事業（野田小学校）</p> <p>エ 小中学校飲用水直結化推進事業（白幡中学校）</p>
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ、ウ及びエの入札は無効とする。 ・ 対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウ及びエの入札は無効とする。 ・ 対象工事ウの落札候補者が行った対象工事エの入札は無効とする。

契約整理番号	189916007							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	小中学校飲用水直結化推進事業（大砂土小学校）							
工事場所	さいたま市北区本郷町1番地							
履行期間	契約確定の日から平成30年10月19日まで							
概要	改修内容 機械設備工事 一式 ・給水設備 一式 ・排水設備 一式 ・建築工事（軽微な工事） 一式 ・土工 一式 ・給水管引込工事 一式 ・撤去工事 一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金）午前9時50分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 B級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
	設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から					
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。							
工事担当課	さいたま市北区東大成町2-445-1 さいたま市水道局業務部給水装置課 電話048-832-1111 内線326							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 1 6 0 0 8							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	小中学校飲用水直結化推進事業（島小学校）							
工事場所	さいたま市見沼区島町533番地2							
履行期間	契約確定の日から平成30年10月26日まで							
概要	改修内容 機械設備工事 一式 ・直接仮設 一式 ・給水設備 一式 ・排水設備 一式 ・建築工事（軽微な工事） 一式 ・土工 一式 ・撤去工事 一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金）午前9時55分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 B級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
	設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から					
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市北区東大成町2-445-1 さいたま市水道局業務部給水装置課 電話048-832-1111 内線325							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	189916009							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	小中学校飲用水直結化推進事業（野田小学校）							
工事場所	さいたま市緑区大字上野田16番地							
履行期間	契約確定の日から平成30年10月19日まで							
概要	改修内容 機械設備工事 一式 ・給水設備 一式 ・建築工事（軽微な工事） 一式 ・土工 一式 ・撤去工事 一式 ・給水管引込工事（特殊工事） 一式							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金）午前10時00分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 B級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
	設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から					
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市北区東大成町2-445-1 さいたま市水道局業務部給水装置課 電話048-832-1111 内線326							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	189916010							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	小中学校飲用水直結化推進事業（白幡中学校）							
工事場所	さいたま市南区白幡2丁目18番13号							
履行期間	契約確定の日から平成30年10月19日まで							
概要	改修内容 機械設備工事 一式 ・直接仮設 一式 ・給水設備 一式 ・排水設備 一式 ・建築工事（軽微な工事） 一式 ・土工 一式 ・撤去工事 一式 ・給水管引込工事（特殊工事） 一式							
予定価格（税込）	16,815,600円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金）午前10時05分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 B級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市北区東大成町2-445-1 さいたま市水道局業務部給水装置課 電話048-832-1111 内線325							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

さいたま市水道局告示第46号

さいたま市水道局の発注する「老第2948号布設替工事」ほか6件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

平成30年5月28日

さいたま市水道事業管理者 森 田 治

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市水道部設定。以下「入札参加停止要綱」という。）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定がされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種に係る技術者の資格を有する者を、同法第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ アからクまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

- (2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。
- ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。
 - イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。
 - エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
 - カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
 - キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。
 - ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

- (1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の108分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の108分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。
- (2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。
- (3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を水道局業務部管財課（以下「管財課」という。）に提出しなければならない。
- ア 一般競争入札参加資格等確認資料
 - イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し
 - ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）
 - エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）
- なお、給水装置実績の場合は、さいたま市水道局業務部給水工事課に提出した申請書の写し
- オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し
 - カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関

する誓約書（「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書

イ 共同企業体協定書（共同企業体協定書第8条に基づく協定書を含む。）

ウ 委任状（さいたま市水道局建設工事等共同企業体取扱要綱（平成15年さいたま市水道局設定）様式第4号）

3 落札の決定

(1) 落札候補者に対する落札の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 水道事業管理者は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者が入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者としめない場合の新たな落札候補者となることはできない。

一抜け方式の対象工事については別表により定める。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は管財課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市水道局契約事務規程（平成13年さいたま市水道部企業管理規程第34号。以下「契約事務規程」という。）第22条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、契約事務規程第4条の規定による。

6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市水道局設定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、管財課にて閲覧に供するほか、さいたま市水道局のホームページにおいて

も掲載する。

- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、さいたま市水道局のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を管財課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市水道局建設工事等一般競争入札（事後審査型）要綱（平成21年さいたま市水道局設定）、さいたま市水道局建設工事等最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領の定めるところによる。

別表

対象工事	<p>ア 老第2948号布設替工事 イ 老第2943号布設替工事 ウ 老第2961号布設替工事 エ 老第2952号布設替工事及び拡第4834号配水支管布設工事 オ 老第2921号布設替工事 カ 拡第4849号配水支管布設工事 キ 老第2904号布設替工事</p>
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ、ウ、エ、オ、カ及びキの入札は無効とする。 ・ 対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウ、エ、オ、カ及びキの入札は無効とする。 ・ 対象工事ウの落札候補者が行った対象工事エ、オ、カ及びキの入札は無効とする。 ・ 対象工事エの落札候補者が行った対象工事オ、カ及びキの入札は無効とする。 ・ 対象工事オの落札候補者が行った対象工事カ及びキの入札は無効とする。 ・ 対象工事カの落札候補者が行った対象工事キの入札は無効とする。

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 2 6							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2948号布設替工事							
工事場所	さいたま市南区白幡4-17-17～6-19-11							
履行期間	契約確定の日から平成30年11月22日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 293m 仕切弁1台 消火栓2基 給水管取付替25件 対象戸数243戸 仮給水工事 φ75mm L=17m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金）午前10時10分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 B級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1409							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	189902016							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2943号布設替工事							
工事場所	さいたま市大宮区三橋2-568-1～4-122-2							
履行期間	契約確定の日から平成30年11月30日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 191m 仕切弁6台 消火栓1基 給水管取付替17件 対象戸数54戸 仮給水工事 φ75mm L=220m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金）午前10時15分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 B級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1306							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	189903020							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2961号布設替工事							
工事場所	さいたま市中央区本町東6-13-4～大宮区上小町1450-12							
履行期間	契約確定の日から平成30年11月7日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 201m 仕切弁3台 排水栓1基 給水管取付替26件 対象戸数44戸 仮給水工事 φ75mm L=225m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金） 午前10時20分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 B級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1403							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 2 7							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2952号布設替工事及び拵第4834号配水支管布設工事							
工事場所	さいたま市中央区上落合9-14-2～9-17-6 外1か所							
履行期間	契約確定の日から平成30年11月15日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 128m 仕切弁2台 排水弁1台 消火栓1基 φ75mm DIP(GX-1E) 88m 仕切弁2台 排水栓1基 給水管取付替19件 対象戸数25戸 仮給水工事 φ75mm L=149m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金）午前10時25分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 B級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。 ・本工事は、「さいたま市週休2日確保モデル工事」の試行対象案件である。							

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは1ページ目です。）

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 2 7
工事担当課	さいたま市浦和区常盤 6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話 048-832-1111 内線 1402
契約担当課	さいたま市浦和区常盤 6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話 048-832-1111 内線 2407

注：本件工事の公告は 2 ページありますのでご注意ください。（このページは 2 ページ目です。）

契約整理番号	189902017							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2921号布設替工事							
工事場所	さいたま市岩槻区岩槻5209-2～箕輪13-4							
履行期間	契約確定の日から平成30年11月29日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 242m 仕切弁4台 排水栓1基 消火栓1基 給水管取付替14件 対象戸数14戸 仮給水工事 φ75mm L=196m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金）午前10時30分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 B級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1310							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 2 8							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	拡第4849号配水支管布設工事							
工事場所	さいたま市浦和区本太2-2-1～2-8-19							
履行期間	契約確定の日から平成30年10月12日まで							
概要	布設工事 φ200mm DIP(GX-1E) 68m 仕切弁1台 消火栓1基 φ100mm DIP(GX-1E) 23m 給水管取付替5件 対象戸数7戸 仮給水工事 φ150mm L=33m φ75mm L=50m 夜間工事							
予定価格（税込）	26,859,600円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金）午前10時35分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 B級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは1ページ目です。）

契約整理番号	189903028
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1404
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは2ページ目です。）

契約整理番号	1 8 9 9 0 3 0 2 9							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2904号布設替工事							
工事場所	さいたま市中央区下落合1085-16～1086-4							
履行期間	契約確定の日から平成30年10月22日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 125m 仕切弁3台 排水栓1基 給水管取付替6件 対象戸数36戸 仮給水工事 φ75mm L=154m 昼間工事							
予定価格（税込）	20,660,400円							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年5月31日（木）午前9時から 平成30年6月4日（月）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月8日（金）午前10時40分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 B級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1403							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

さいたま市水道局告示第47号

さいたま市水道局の発注する「老第3000号布設替工事」ほか7件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

平成30年5月28日

さいたま市水道事業管理者 森 田 治

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が工事ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市水道部設定。以下「入札参加停止要綱」という。）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

オ 工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種に係る技術者の資格を有する者を、同法第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一工事に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

キ 本公告日において、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険（以下「社会保険等」という。）に、事業主として加入しているものであること。ただし、当該保険の全部又は一部について法令で適用が除外されている者はこの限りでない。

ク 本公告日から入札書提出期間の末日までの期間において、同一入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

ケ アからクまでに掲げるもののほか、本公告日において、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

- (2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。
- ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。
 - イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - ウ その構成員が同一工事に単体企業として参加していないこと。
 - エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
 - オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
 - カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
 - キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。
 - ク 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

- (1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の108分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の108分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。
- (2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。
- (3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を水道局業務部管財課（以下「管財課」という。）に提出しなければならない。
- ア 一般競争入札参加資格等確認資料
 - イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し（実務経験による場合は経歴書）、監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し及び、監理技術者講習修了証の写し
 - ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し（専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。）
 - エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム（CORINS）」の竣工時工事カルテ受領書（工事概要の記載されているもの）の写し（共同企業体（乙型）としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。）
- なお、給水装置実績の場合は、さいたま市水道局業務部給水工事課に提出した申請書の写し
- オ 本公告日において有効かつ最新の「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の写し
 - カ 社会保険等に全て加入している場合は、社会保険等の加入に関する誓約書又は社会保険等の全部若しくは一部について法令で適用が除外されている場合には、社会保険等の適用除外に関

する誓約書（「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」に記載の社会保険等の加入状況について、本公告日時点で変更が生じている場合は別紙「健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入確認の提出書類」の該当する状況の書類を併せて添付すること。）

キ 資本関係又は人的関係確認書

ク アからキまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書

イ 共同企業体協定書（共同企業体協定書第8条に基づく協定書を含む。）

ウ 委任状（さいたま市水道局建設工事等共同企業体取扱要綱（平成15年さいたま市水道局設定）様式第4号）

3 落札の決定

(1) 落札候補者に対する落札の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 水道事業管理者は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者が入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を新たに落札候補者とする。

(5) 本公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者としめない場合の新たな落札候補者となることはできない。

一抜け方式の対象工事については別表により定める。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

- (1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。
- (2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。
- (3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。
- (4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。
- (5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は管財課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市水道局契約事務規程（平成13年さいたま市水道部企業管理規程第34号。以下「契約事務規程」という。）第22条第1項の規定による。
- (2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、契約事務規程第4条の規定による。

6 契約金の支払方法

- (1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。
- (2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。
債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。
- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市水道局設定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、管財課にて閲覧に供するほか、さいたま市水道局のホームページにおいて

も掲載する。

- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、さいたま市水道局のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を管財課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 再度入札は1回までとし、原則として初度入札の当日又は翌日（その日が休日に当たる場合は、その翌日）に行うものとする。ただし、予定価格を事前公表している場合は、再度入札は行わない。再度入札を行う場合において、初度入札に参加しない者、初度入札において無効の入札を行った者及び失格となった者は、再度入札に参加することができない。
- (7) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (8) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (9) 本公告に定めのない事項は、さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市水道局建設工事等一般競争入札（事後審査型）要綱（平成21年さいたま市水道局設定）、さいたま市水道局建設工事等最低制限価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領の定めるところによる。

別表

対象工事	<p>ア 老第3000号布設替工事 イ 老第3016号布設替工事 ウ 老第2908号布設替工事 エ 老第2905号布設替工事 オ 老第2937号布設替工事及び市内消火栓設置（その1）工事 カ 老第2988号布設替工事 キ 老第2914号布設替工事 ク 老第2747号布設替工事及び拡第4820号配水支管布設工事</p>
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ、ウ、エ、オ、カ、キ及びクの入札は無効とする。 ・ 対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウ、エ、オ、カ、キ及びクの入札は無効とする。 ・ 対象工事ウの落札候補者が行った対象工事エ、オ、カ、キ及びクの入札は無効とする。 ・ 対象工事エの落札候補者が行った対象工事オ、カ、キ及びクの入札は無効とする。 ・ 対象工事オの落札候補者が行った対象工事カ、キ及びクの入札は無効とする。 ・ 対象工事カの落札候補者が行った対象工事キ及びクの入札は無効とする。 ・ 対象工事キの落札候補者が行った対象工事クの入札は無効とする。

契約整理番号	189902014							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第3000号布設替工事							
工事場所	さいたま市見沼区堀崎町482～723-1							
履行期間	契約確定の日から平成31年2月20日まで							
概要	布設工事 φ200mm DIP(GX-1E) 323m 仕切弁3台 消火栓2基 φ150mm DIP(GX-1E) 19m 仕切弁2台 φ100mm DIP(GX-1E) 97m 仕切弁4台 給水管取付替45件 対象戸数69戸 仮給水工事 φ150mm L=337m φ100mm L=124m φ75mm L=31m 昼夜間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年6月4日（月）午前9時から 平成30年6月8日（金）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月11日（月）午前9時から 平成30年6月14日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月15日（金）午前9時30分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1308							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	189903019							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第3016号布設替工事							
工事場所	さいたま市緑区中尾106-13～110-12 外5か所							
履行期間	契約確定の日から平成31年2月28日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 123m 仕切弁4台 排水栓2基 φ75mm DIP(GX-1E) 248m 仕切弁10台 排水栓5基 給水管取付替47件 対象戸数61戸 仮給水工事 φ75mm L=430m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年6月4日（月）午前9時から 平成30年6月8日（金）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月11日（月）午前9時から 平成30年6月14日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月15日（金）午前9時35分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	・本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。 ・本工事は、「さいたま市週休2日確保モデル工事」の試行対象案件である。							

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは1ページ目です。）

契約整理番号	189903019
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話048-832-1111 内線1402
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407

注：本件工事の公告は2ページありますのでご注意ください。（このページは2ページ目です。）

契約整理番号	1 8 9 9 0 2 0 1 8							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2908号布設替工事							
工事場所	さいたま市西区指扇領別所109-25~382-226 外1か所							
履行期間	契約確定の日から平成31年2月28日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 388m 仕切弁3台 排水栓2基 消火栓1基 φ75mm DIP(GX-1E) 119m 仕切弁1台 排水栓1基 給水管取付替69件 対象戸数77戸 仮給水工事 φ75mm L=560m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年6月4日（月）午前9時から 平成30年6月8日（金）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月11日（月）午前9時から 平成30年6月14日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月15日（金）午前9時40分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切直し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1312							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号		189902015							
入札方法		一般競争入札（電子）							
参加形態		単体企業							
工事名		老第2905号布設替工事							
工事場所		さいたま市北区東大成町1-495～植竹町1-157							
履行期間		契約確定の日から平成31年2月1日まで							
概要		布設工事 φ200mm DIP(GX-1E) 197m 仕切弁3台 排水栓1基 消火栓2基 φ150mm DIP(GX-1E) 48m 仕切弁4台 φ100mm DIP(GX-1E) 33m 仕切弁2台 給水管取付替15件 対象戸数22戸 仮給水工事 φ150mm L=179m φ100mm L=68m φ75mm L=43m 昼夜間工事							
予定価格（税込）		事後公表							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		平成30年6月4日（月）午前9時から 平成30年6月8日（金）午後5時まで							
入札書提出期間		平成30年6月11日（月）午前9時から 平成30年6月14日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月15日（金）午前9時45分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から							
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで							
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課		さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1310							
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	1 8 9 9 0 2 0 1 9							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2937号布設替工事及び市内消火栓設置（その1）工事							
工事場所	さいたま市北区今羽町69-3~143-10							
履行期間	契約確定の日から平成30年12月7日まで							
概要	布設工事 φ150mm DIP(GX-1E) 391m 仕切弁3台 消火栓1基 給水管取付替31件 対象戸数213戸 仮給水工事 φ100mm L=396m 単口地下式消火栓設置工事 φ150mm×φ75mm 1基 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年6月4日（月）午前9時から 平成30年6月8日（金）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月11日（月）午前9時から 平成30年6月14日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月15日（金）午前9時50分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1309							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	189902010							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2988号布設替工事							
工事場所	さいたま市大宮区三橋1-1038～1-1124-8							
履行期間	契約確定の日から平成31年1月16日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 430m 仕切弁5台 排水栓1基 消火栓2基 φ75mm DIP(GX-1E) 23m 給水管取付替35件 対象戸数133戸 仮給水工事 φ75mm L=468m φ50mm L=21m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年6月4日（月）午前9時から 平成30年6月8日（金）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月11日（月）午前9時から 平成30年6月14日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月15日（金）午前9時55分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1307							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号	189902020							
入札方法	一般競争入札（電子）							
参加形態	単体企業							
工事名	老第2914号布設替工事							
工事場所	さいたま市北区宮原町4-76-1～4-86-3							
履行期間	契約確定の日から平成31年1月25日まで							
概要	布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 203m 仕切弁3台 排水栓1基 消火栓1基 φ75mm DIP(GX-1E) 311m 仕切弁4台 排水栓1基 給水管取付替38件 対象戸数68戸 仮給水工事 φ75mm L=533m 昼間工事							
予定価格（税込）	事後公表							
最低制限価格	設定する							
参加申請受付期間	平成30年6月4日（月）午前9時から 平成30年6月8日（金）午後5時まで							
入札書提出期間	平成30年6月11日（月）午前9時から 平成30年6月14日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月15日（金）午前10時00分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。						
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。						
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。						
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-						
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から						
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで						
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）						
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他	本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1310							
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

契約整理番号		1 8 9 9 0 2 0 2 1							
入札方法		一般競争入札（電子）							
参加形態		単体企業							
工事名		老第2747号布設替工事及び拵第4820号配水支管布設工事							
工事場所		さいたま市見沼区蓮沼812～905-2 外1か所							
履行期間		契約確定の日から平成31年1月8日まで							
概要		布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 309m 仕切弁5台 消火栓3基 φ75mm DIP(GX-1E) 9m 仕切弁1台 φ50mm SSP 11m 排水栓1基 給水管取付替45件 対象戸数86戸 仮給水工事 φ75mm L=353m 昼間工事							
予定価格（税込）		事後公表							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		平成30年6月4日（月）午前9時から 平成30年6月8日（金）午後5時まで							
入札書提出期間		平成30年6月11日（月）午前9時から 平成30年6月14日（木）午後5時まで							
開札の場所及び日時		さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月15日（金）午前10時05分							
参加資格	名簿登載業種等	本公告日において、さいたま市水道局により指定給水装置工事事業者の指定を受けている者であり、かつ、下記の条件を全て満たす者であること。 1 管工事業 A級 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記1に示す業種及び等級で登載された者であること。 2 土木工事業の許可 本公告日において、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定による、上記2に示す建設業の許可を受けている者であること。							
	所在地区分	さいたま市内に、本店を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。							
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 本公告日において、平成20年度以降に指定給水装置工事事業者として、本市内において給水装置の新設、改造又は撤去工事の申請をし、完了させた実績が5件以上あることとし、（配水支管布設工事、老朽管布設替工事及び切回し工事に伴うものを除く。）その申請書の写しを提出すること。 (2) 本市発注の管工事について、本公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	-							
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から							
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年5月31日（木）午後5時まで							
	質問回答期日	平成30年6月4日（月）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		本工事に係る入札は、一抜け方式により実施するため、本件入札以前に行う入札の落札候補者が決まらないときは、本件入札に関する開札を延期又は中止する場合がある。							
工事担当課		さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線1308							
契約担当課		さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407							

さいたま市水道局告示第48号

さいたま市水道局の発注する「災害用貯水タンク液状化対策実施設計業務」の一般競争入札について、次のとおり公告する。

平成30年5月28日

さいたま市水道事業管理者 森 田 治

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載され、かつ、資格者名簿に登載されている事項が業務ごとに別に定める参加資格の要件を満たす者であること。

イ 業務ごとに別に定める参加資格に建設コンサルタント登録規程（昭和52年4月15日建設省告示第717号。以下「登録規程」という。）の登録部門を定めている場合は、本公告日において、当該登録部門について登録規程に基づく登録があること。

ウ 参加申請日において、埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）で利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする業務ごとに参加申請が必要なため、業務ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

エ 本公告日から開札日において、さいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市水道部設定。以下「入札参加停止要綱」という。）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

オ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。ただし、会社更生法の規定による更生手続開始の決定をされた者又は民事再生法の規定による再生手続開始の決定をされた者については、開札日において、別に定める競争入札参加資格の再審査を受け、当該再審査の結果、資格者名簿に登載されている者に限る。

カ 管理技術者及び照査技術者（照査技術者にあつては、設計図書等に定めのある場合に限る。）を当該業務に配置できること。なお、配置する技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にある者とし、管理技術者と照査技術者の兼任はできないものとする。

キ 参加形態を単体企業又は特定共同企業体の混合とする入札の場合において、単体企業として参加しようとする者は、同一業務に参加する特定共同企業体の構成員でないこと。

ク アからキまでに掲げるもののほか、本公告日において、業務ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一業務における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

- ウ その構成員が同一業務に単体企業として参加していないこと。
- エ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。
- オ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。
- カ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。
- キ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、業務ごとに別に定める予定価格の108分の100の価格（以下「入札書比較価格」という。）の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の108分の100の価格（以下「最低制限比較価格」という。）以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者）を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日（その日がさいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条に掲げる休日（以下「休日」という。）に当たる場合は、その翌日）の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を水道局業務部管財課（以下「管財課」という。）に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 業務ごとに別に定める参加資格に登録部門を定めている場合は、当該登録部門について登録規程に基づき登録されていることを証する書類の写し

ウ 業務に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し

エ 業務ごとに別に定める参加資格に業務実績を求めている場合は、業務実績として規定する業務の契約書の写し及び業務概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）」の業務カルテ（業務概要の記載されているもの）の写し

オ アからエまでに掲げるもののほか、業務ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書

イ 共同企業体協定書（共同企業体協定書第8条に基づく協定書を含む。）

ウ 委任状（さいたま市水道局建設工事等共同企業体取扱要綱（平成15年さいたま市水道局設定）様式第4号）

3 落札の決定

(1) 落札候補者に対する落札の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内（休日を除く。）に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者（最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制

限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者)を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 水道事業管理者は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合、さいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合又は会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立て若しくは民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てを行った場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者を新たに落札候補者とする。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

(1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布(以下「設計図書等の閲覧等」という。)の方法は業務ごとに別に定める。

(2) 設計図書等の閲覧等を業務担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を業務担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。

(3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。

(4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は業務ごとに別に定める。

(5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は管財課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲示する。

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市水道局契約事務規程(平成13年さいたま市水道部企業管理規程第34号。以下「契約事務規程」という。)第22条第1項第3号の規定による。

(2) 契約保証金の取扱いについては業務ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、契約事務規程第4条の規定による。

6 契約金の支払方法

(1) 前金払の有無については業務ごとに別に定める。

(2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の3以内とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得(平成18年さいたま市水道局設定)第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) 本公告の写しは、管財課にて閲覧に供するほか、さいたま市水道局のホームページにおいても掲載する。
- (2) 本公告に係る入札に用いる書類は、さいたま市水道局のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を管財課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該業務に配置すること。
- (7) 本公告に定めのない事項は、さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市水道局建設工事等一般競争入札（事後審査型）要綱（平成21年さいたま市水道局設定）、さいたま市水道局建設工事等低入札価格取扱要綱、さいたま市電子入札運用基準の定めるところによる。

契約整理番号	1 8 9 9 0 4 7 0 1						
入札方法	一般競争入札（電子）						
参加形態	単体企業						
業務名	災害用貯水タンク液状化対策実施設計業務						
業務場所	さいたま市南区広ヶ谷戸21外2か所						
履行期間	契約確定の日から240日以内						
概要	<p>実施箇所 大谷口中学校、土屋中学校、松芝公園</p> <p>業務内容 災害用貯水タンク周囲の液状化対策の実施設計 設計計画、現地調査、構造・機能計算、災害用貯水タンク液状化対策の設計計画、数量・構造・仮設計算、図面作成、仮設附帯工、概算工事費作成、審査 測量 1施設あたり0.0012㎩</p>						
予定価格（税込）	16,545,600円						
最低制限価格	設定する						
参加申請受付期間	平成30年6月5日（火）午前9時から 平成30年6月7日（木）午後5時まで						
入札書提出期間	平成30年6月8日（金）午前9時から 平成30年6月13日（水）午後5時まで						
開札の場所及び日時	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局 2F入札室 平成30年6月14日（木）午前11時10分						
参加資格	名簿登載業種等	建設コンサルタント／水道施設及び建設コンサルタント／土質及び基礎 本公告日において、平成29・30年度のさいたま市競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に、上記に示す業務で登載された者であること。					
	所在地区分	さいたま市内に、本店、支店又は営業所を有していること。 本公告日において、資格者名簿に登載された申請事業所の所在地が上記に示す要件を満たすこと。					
	登録部門	本公告日において、建設コンサルタント登録規程に基づく「土質及び基礎」の登録があること。					
	業務実績等	－					
	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－					
設計図書等	閲覧等の方法及び開始期日	電子配布 平成30年5月28日（月）から					
	質問受付期間	平成30年5月28日（月）午前9時から 平成30年6月1日（金）午後5時まで					
	質問回答期日	平成30年6月6日（水）					
保証金及び支払方法	入札保証金	免除	契約保証金	免除	前金払	有	
その他	設計図書等により、配置予定の技術者の資格を定めている場合については、当該資格を有していることを確認できる書類の写しを資格審査書類提出時に併せて提出すること。						
業務担当課	さいたま市北区東大成町2-445-1 さいたま市水道局給水部維持管理課 電話048-788-2319						
契約担当課	さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線2407						